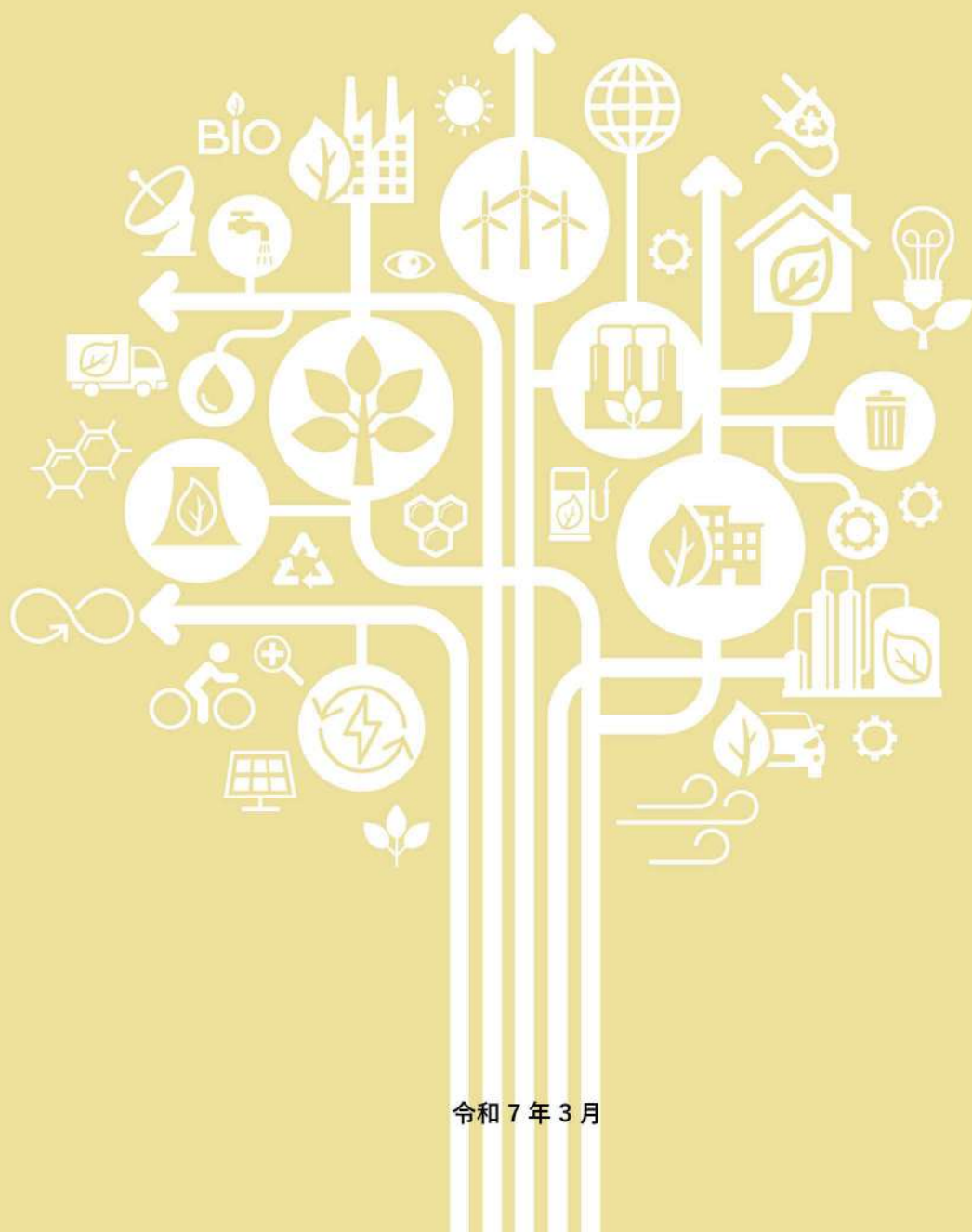


知名町 デジタル田園都市構想 総合戦略



令和 7 年 3 月

目 次

I 知名町人口ビジョン	01-24
1. 知名町人口ビジョン策定の趣旨	02
2. 知名町人口ビジョンの対象期間	02
3. 国の長期ビジョンの概要	02
4. 人口の現状分析	03
5. 将来人口推計と分析	17
6. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	19
7. 人口の将来展望	21
 II 知名町デジタル田園都市構想総合戦略	25-43
1. 基本的な考え方	26
2. 知名町が目指す地域ビジョン	30
3. 政策パッケージ	33

I

知名町人口ビジョン



1 知名町人口ビジョン策定の趣旨

(1)人口ビジョンの位置付け

知名町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）の趣旨を踏まえ、本町における人口の現状分析を行い、将来の人口推移に関する認識を共有することで、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものとする。

本ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて、本町における実効性のある施策を立案する上で、本町のさまざまな課題解決に向けた基礎資料となるように策定する。

2 知名町人口ビジョンの対象期間

本ビジョンの策定にあたっては、長期的な視点から人口減少に紐づく課題を捉える必要がある点を踏まえ、第1期～第2期知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口ビジョン及び国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計を基礎数値として用いつつ、現状の地域づくりに関わる世代が自分ごととして捉えて取り組めるように、想像できる近未来の姿を前提として2040（令和22）年までを対象期間とする。

3 国の長期ビジョンの概要

(1)長期ビジョンの趣旨

国の長期ビジョンは、地方の人口減少に歯止めをかけ、活力ある社会を維持することを目指している。

(2)長期ビジョンが示す基本的視点

国の長期ビジョンでは、以下の3つの基本的視点が示されており、知名町人口ビジョン策定にあっても、これらを参考に策定する。

①「東京一極集中」を是正する

地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、東京一極集中を是正する。これにより、地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現するとともに、東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。

②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する

人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てすることができる社会経済環境を実現する。

③地域の特性に即した地域課題を解決する

中山間地域等、地方都市とその近隣及び大都市圏において、人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、地域の特性に即して、地域が抱える課題の解決に取り組む。

4 人口の現状分析

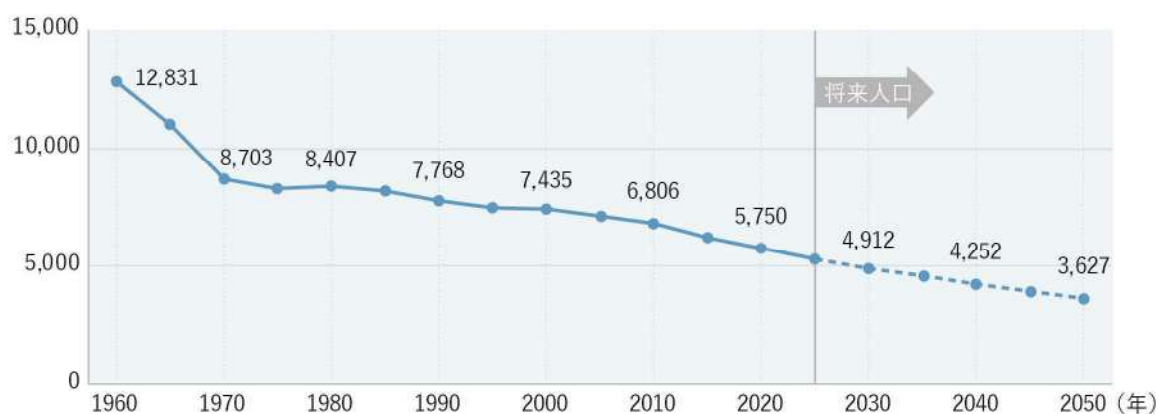
(1) 総人口の推移と将来推計

本町の総人口は、1960（昭和35）年の12,831人以降、高度経済成長による人口の都市圏への流出によって大幅に減少。1970（昭和45）年の総人口は約8,700人となっている。

1970（昭和45）年以降の総人口は、第2次ベビーブームによりほぼ横ばいで推移していたが、総人口は減少傾向に転じ、2020（令和2）年の総人口は5,750人となっている。

社人研によると、本町の総人口は今後も減少傾向が予想され、2040（令和22）年には4,500人を下回り、2050（令和32）年には3,627人になると推計されている。

■人口推移と将来推計人口（1960～2050年）



資料：国勢調査人口推移と「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」国立社会保障・人口問題研究所

(2)年齢3区分別人口の推移と将来推計人口

年齢3区分別人口をみると、1980(昭和55)年に年少人口(0～14歳)は1,929人、生産年齢人口(15～64歳)は5,051人とピークを迎え、そこから減少傾向が継続。第1期知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略時には、2040(令和22)年の推計として、年少人口が630人、生産年齢人口が2,289人だったが、現時点では年少人口が450人、生産年齢人口が1,933人となっている。

老年人口(65歳以上)は、1980(昭和55)年の1,427人から増加傾向が続いており、2025(令和7)年の2,192人をピークに、減少傾向が始まると推計されている。2040(令和22)年には1,869人と推計されている。

本ビジョンの対象期間の最終年度2040(令和22)年には、年少人口が450人、生産年齢人口が1,933人、老年人口が1,869人となり、生産年齢人口1人で老年人口約1.0人を支えていくことが予想される。

■年齢3区分別人口の推移と将来推計人口(全体)(1980～2050年)



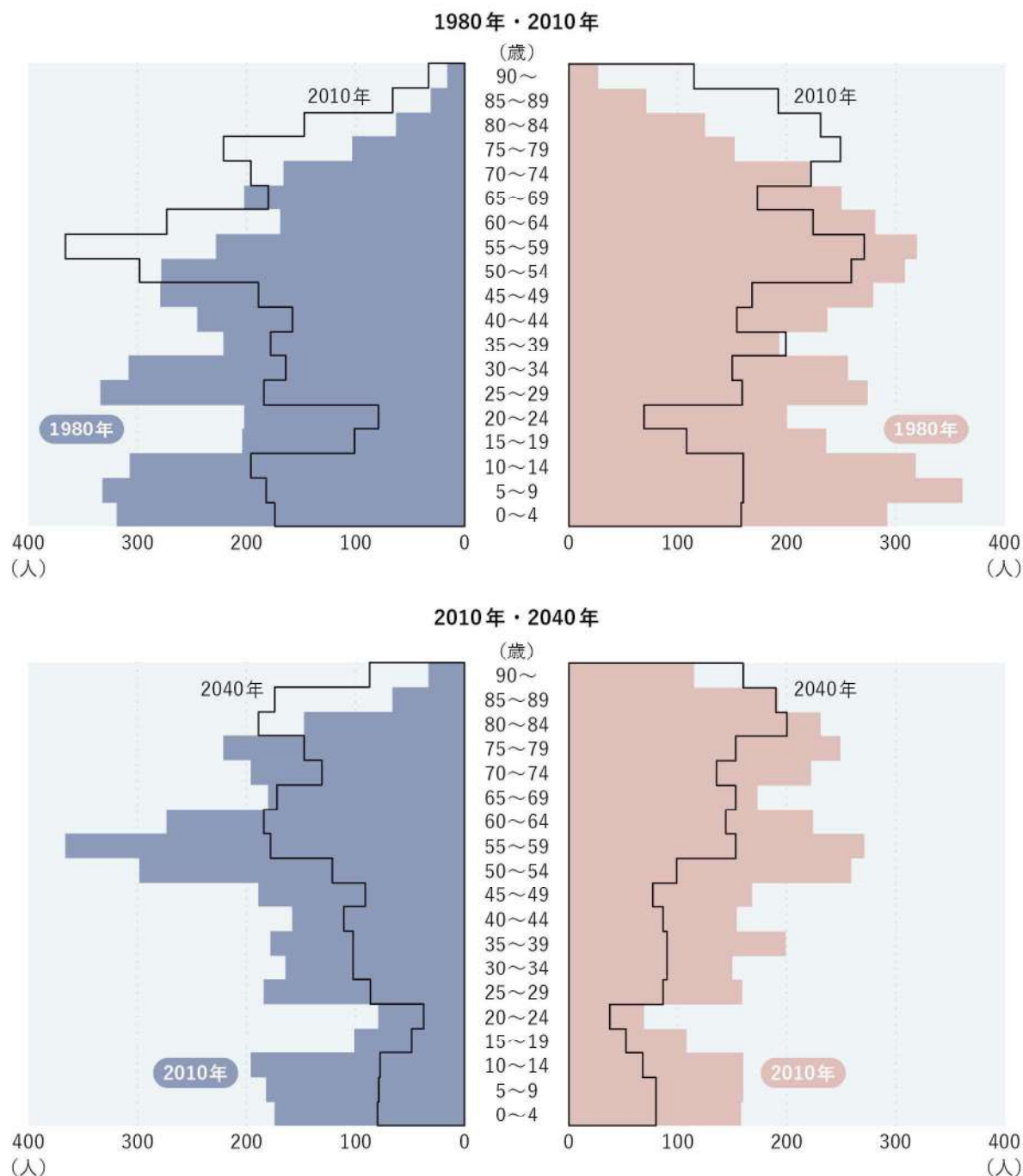
資料：国勢調査人口推移と「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」国立社会保障・人口問題研究所

(3) 5歳階級別人口の推移

人口ピラミッドの推移を見ると1980（昭和55）年には年少人口（0～14歳）が多く、老年人口（65歳以上）が少ないピラミッド型だったが、2010（平成22年）には、1980（昭和55）年において団塊の世代（20～30代）が50～60代に推移してつぼ型となり、2040（令和22）年には年少人口の減少に伴い、その形状は55歳から老年人口が多い、なだらかな逆三角形となる。

進学・就職等を機に男女ともに減少する15～19歳、20～24歳の減少幅が大きく、5年ごとの経年推移でみると人口減少につながる構造的な課題があると考えられる。

■ 5歳階級別人口の推移 1980年・2010年／2010年・2040年



資料：国勢調査人口推移と「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」国立社会保障・人口問題研究所

(4)出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

自然増減（出生数-死亡数）については、出生数は1995（平成7）年から横ばいで推移し、2014（平成26）年には71人となり、その後減少傾向が始まり、2020（令和2）年にはコロナ禍が主要原因と考えられるが、23人と出生数が急激に減少。2021（令和3）年に46人と回復するが、2022（令和4）年からは30人台と減少傾向が継続していることが見て取れる。

一方、死亡数は1995（平成7）年の88人から微増傾向が続き、2013（平成25）年の115人から横ばいとなっている。2018（平成30）年から2019（令和元）年までは死亡数が出生数の2倍程度だったが、2022（令和4）年以降は3倍近い差で自然減超過の状態が続いている。

社会増減（転入者数-転出者数）については、2015（平成27）年から減少傾向が続き、年によって多少のばらつきはあるが、近年では減少幅は小さくなっている。

■出生数、死亡数、転入者数及び転出者数と自然増減・社会増減（2015～2023年）



資料：「地域別社会増減数・自然増減数」国立社会保障・人口問題研究所及び知名町住民基本台帳から作図

(5)結婚及び出産等の状況

①未婚率の状況について

未婚率の状況について、2010（平成22）年と2020（令和2）年の国勢調査から比較すると、男性の未婚率は30～34歳の段階で2010（平成22）年よりも約2.2%（39.4%）増加しており、その後45～49歳までは未婚率は減少している。45～49歳は、2010（平成22）年の18%に対して、31.4%となっており、10年前の35～39歳の層が未婚率が高いという状況になっている。

女性については、2010（平成22）年からの10年間の動きの中で、20～24歳から未婚率が増加しており、45～49歳まで増加傾向が続いている。

■男女別未婚率の状況



資料：「国勢調査」（2010（平成22）年と2020（令和2）年）

② 婚姻数及び平均初婚年齢

婚姻数は男女ともに減少傾向が続いており、特に2017（平成29）年から減少し、さらにコロナ禍で減少が起きている。男女別平均初婚年齢については2014（平成26）年以降、男女ともに30歳前後で推移している。

■ 男女別婚姻数及び平均初婚年齢（男女別／2014年～2021年）>



資料：「鹿児島県衛生統計年報」

③ 合計特殊出生率

合計特殊出生率(15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの)の推移は、1983(昭和58)年～1987(昭和62)年の2.64から減少傾向にある中で、2018(平成30)年～2022(令和4年)で1.79という過去最低値となったが、国・県の合計特殊出生率を上回っている。

■ 合計特殊出生率（1983～1987年-2018～2022年）

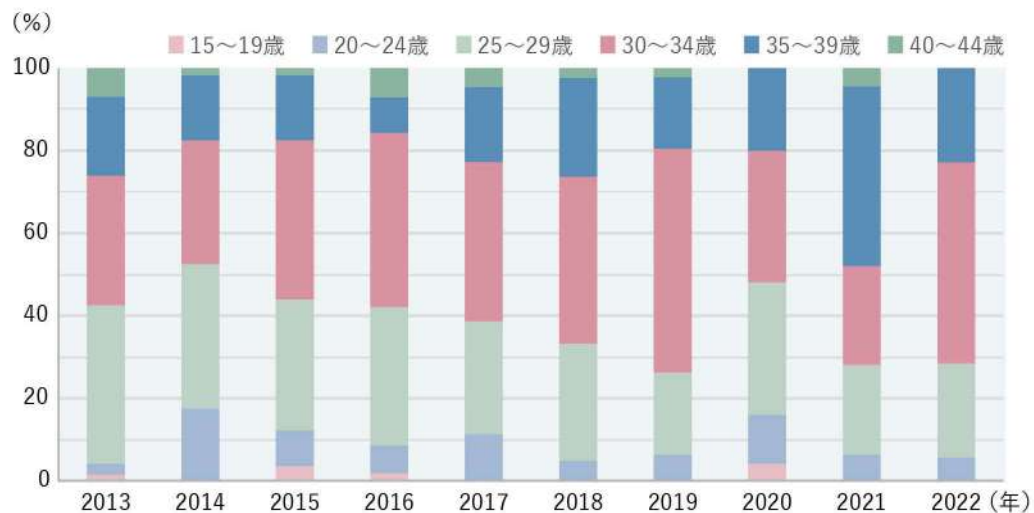


資料：「人口動態統計」

④母親の年齢階級別出生割合

母親の年齢階級別出生割合をみると、直近の2022（令和4）年では「30～34歳」の年齢層が占める割合が大きくなっているが、2013（平成25）年からの10年間でみると、各年で「30～34歳」「35～39歳」の割合が50%以上を超えていることから、大きな変動はなく、ゆるやかに母親の出生年齢が高くなっていることがわかる。

■母親の年齢階級別出生数の構成（2011年～2021年）



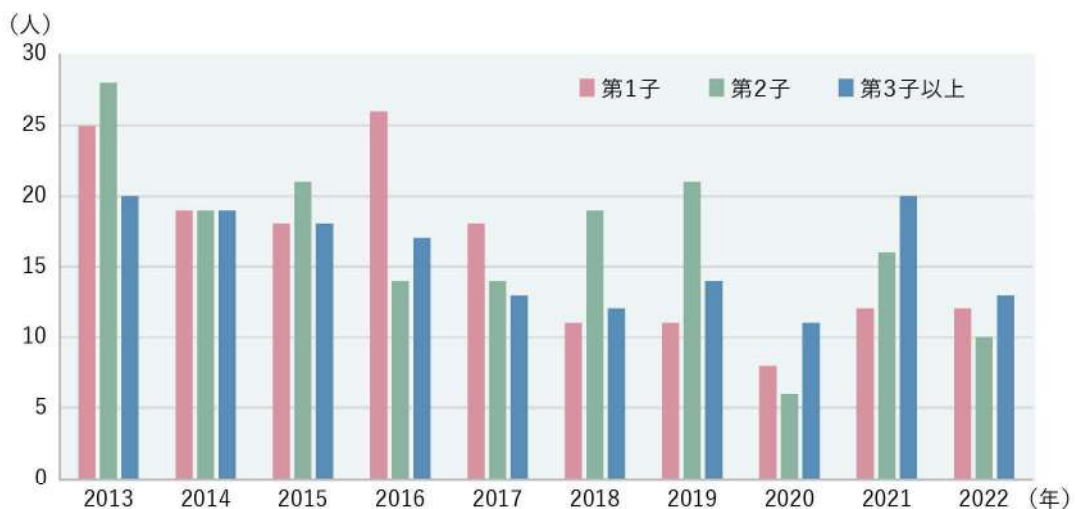
資料：鹿児島県衛生統計年報

⑤出生順位別出生数

本町の出生順位別出生数をみると、全体的に特筆するほど第1子～第3子以上で大きな差はなく、全体の出生数の減少に合わせて総数は減っているものの、同じような比率で推移していることがわかる。

2017（平成29）年以降は、第1子は減り、2子・3子とすでに子を持つ親の出生が占めており、第1子へのハードルを感じる。

■出生順位別出生数の推移（2011年～2021年）



資料：鹿児島県衛生統計年報

(6)人口移動の状況

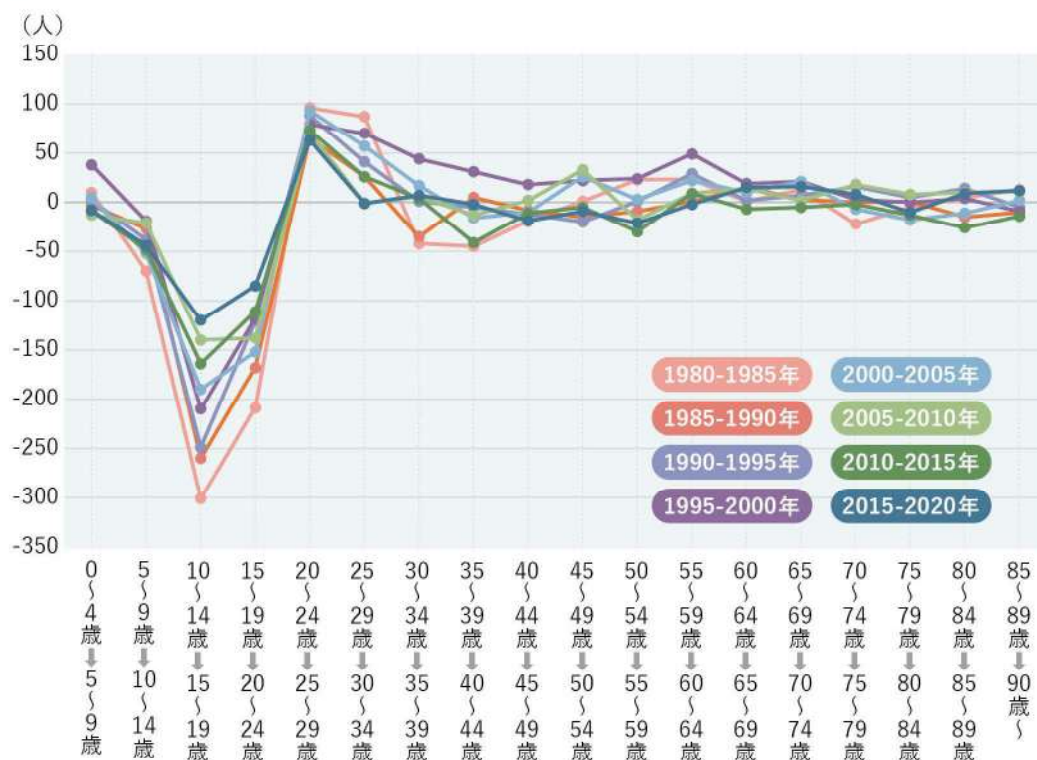
①性別・年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別人口移動の長期的状況（1980（昭和55）年から5年間隔）

年齢階級別人口移動をみると「10～14歳→15～19歳」「15～19歳→20～24歳」の年齢階級において、進学・就職などに伴う転出超過が起こっている。過去と比較すると転出者数は減っているように見えるが、実際は該当する年齢層の人口が減っているために全体数が減っているという認識になる。一方で、「20～24歳→25～29歳」は、専門学校・短大・大学卒業や地元就職により、転入超過となっている。こちらも転出と同様に該当年齢層の人口減少が起きているため、転入数が過去の数値よりも低くなっていると考えられる。

別の切り口でみると、直近の2010（平成22）年→2015（平成27）年では、「35歳～39歳→40～44歳」と「50～54歳→55～59歳」の転出者数が増加傾向にある。おそらく、子どもの進学等に合わせて親も一緒に転出するケースが想定される。同様に「80～84歳→85～89歳」での転出超過も、家族の転出に合わせたものが想定される。近年の離島地域特有のライフスタイルの変化等に伴い、人口移動が発生していることも今後の分析要素の一つになると考えられる。

■年齢階級別人口移動の長期的状況



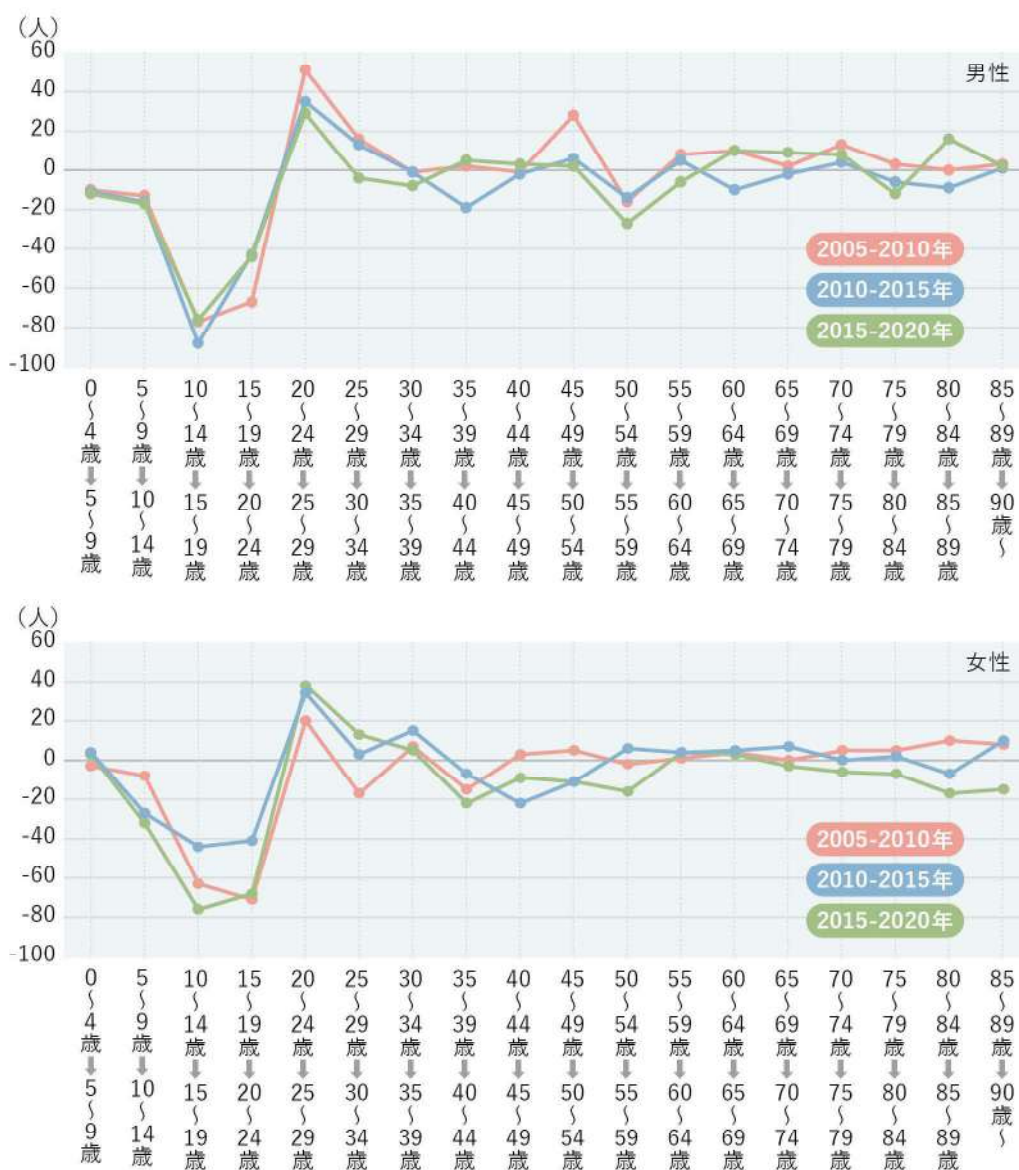
RESAS（データ分析支援・人口推移）

年齢階級別男女別人口移動の状況

年齢別男女別人口移動の動向について、2005（平成17）年→2010（平成22）年と2010（平成22）年→2015（平成27）年、2015（平成27）年→2020（令和2）年を比較すると、男女ともにグラフ形状に変わりはないものの、2010年から男性の「15～19歳→20～24歳」の転出者数が減少。一方で「10～14歳→15～19歳」の転出者数に大きな変化はないことから、進学等による転出が過去のデータよりも早まってきていることが考えられる。

女性については同様の減少は見受けられず、過去と同様「10～14歳→15～19歳」「15～19歳→20～24歳」の転出に加えて、「35～39歳→40～44歳」「40～44歳→45～49歳」での転出が増えていることから、ライフステージの変化に伴う移動が発生している可能性が考えられる。

■年齢階級別人口移動の長期的状況（男女別）



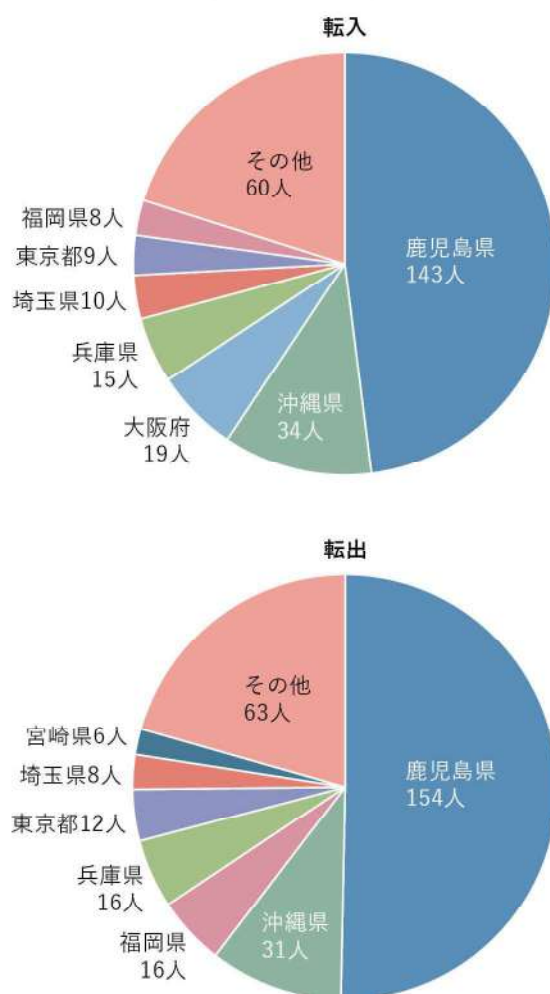
② 転入元・転出先の状況

転入元・転出先の状況 2020（令和2）年

地域別の人口移動の状況について、転入は鹿児島県が最も多く、沖縄県、大阪府、兵庫県、埼玉県、東京都、福岡県と続いている。転出においても鹿児島県が最も多く、その後に沖縄県、福岡県、兵庫県、東京都、埼玉県、宮崎県となっている。

県内移動については、転入・転出ともに鹿児島市（転入：42／転出：58）が最も多く、その後に和泊町（転入：29／転出：40）となっている。

■ 転入元・転出先状況 2020（令和2）年



資料：知名町住民基本台帳

(7)産業

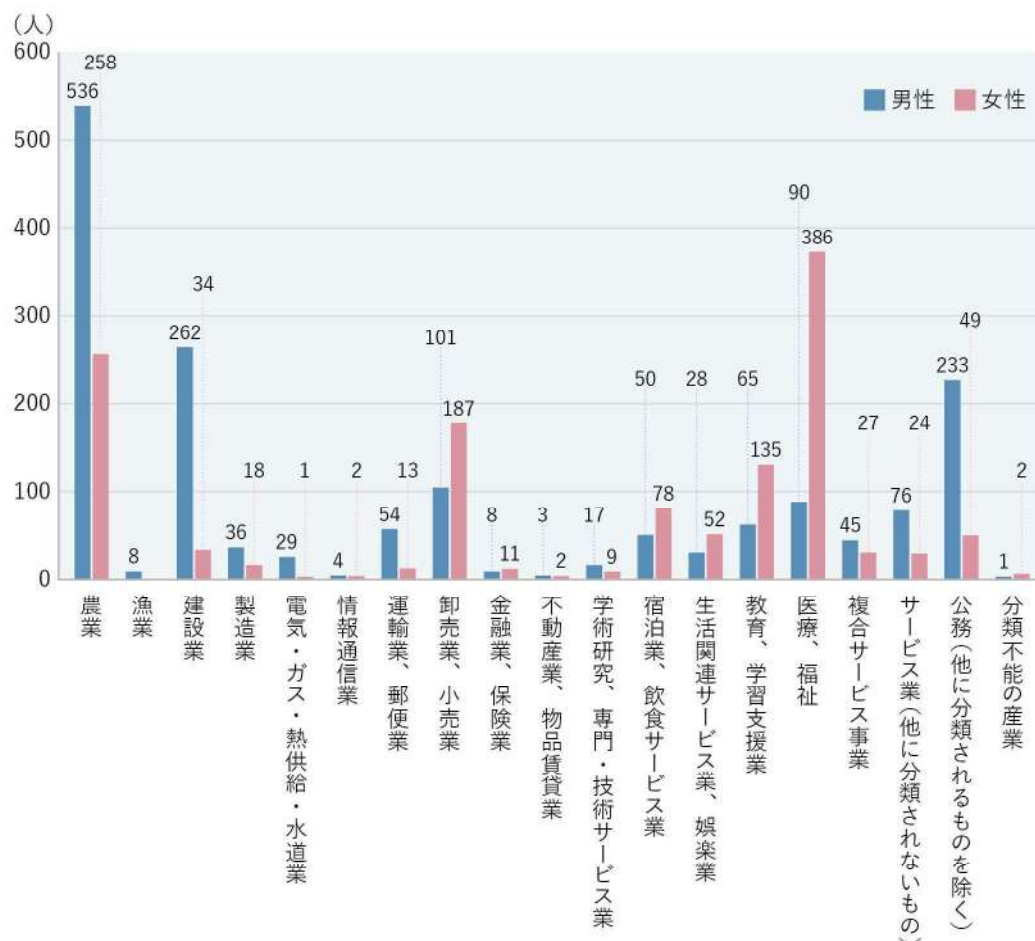
①就業者構成

産業分類別男女別就業者数

産業分類別男女別就業者数をみると、男性は「農業」が最も多く536人、次いで「建設業」の262人となっている。2010（平成22）年の国勢調査では農業が635人、建設業が351人となっており、10年間で100人近い減少が見て取れる。

女性は「医療・福祉」が最も多く386人、次いで「農業」の258人となっている。農業については男性と同じく2010（平成22）年の国勢調査段階よりも100人近い減少となっているが、「医療・福祉」については16人の増加。高齢化との因果関係も考えられる結果となっている。

■産業分類別男女別就業者数

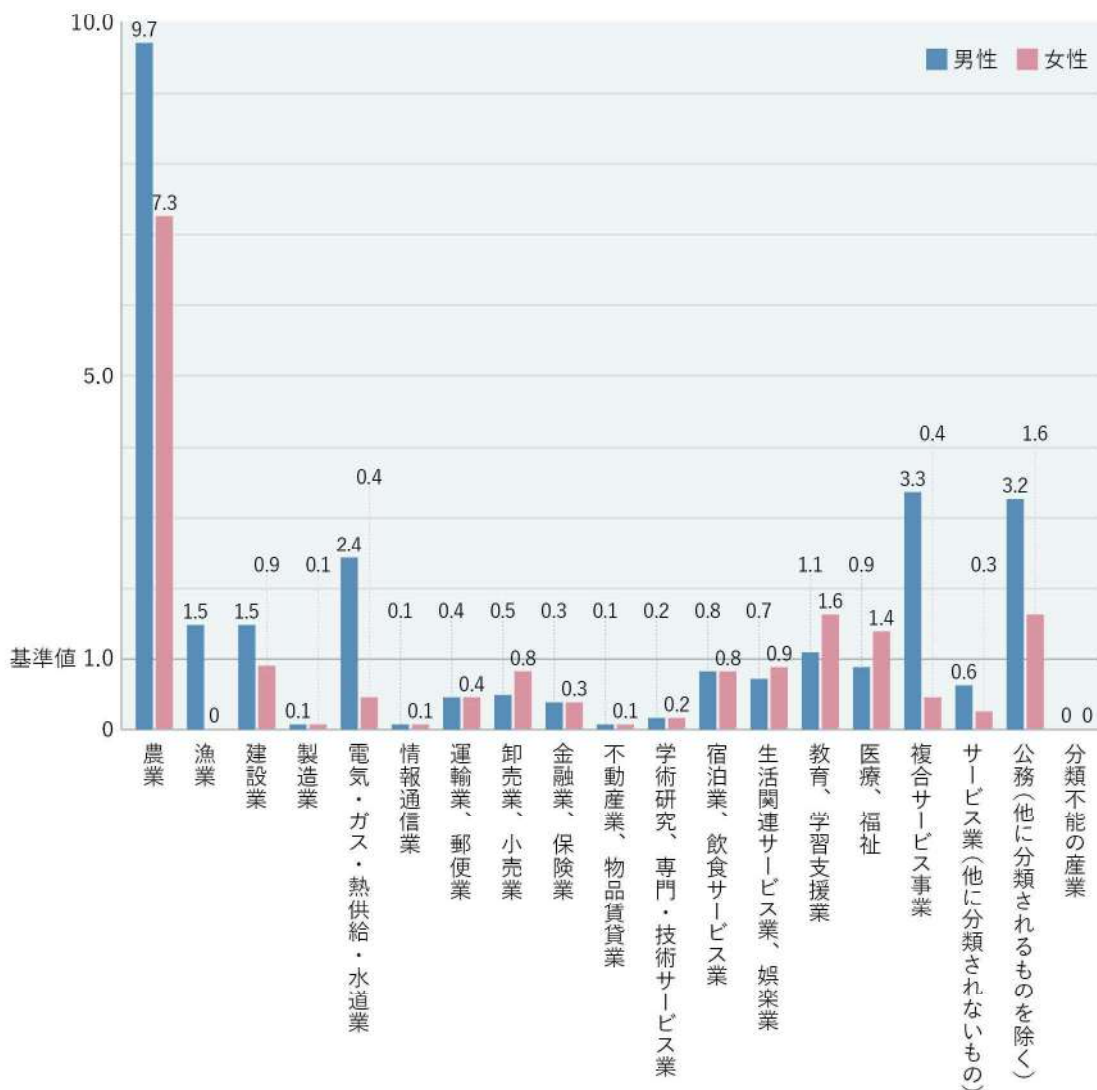


資料：令和2年国勢調査

産業分類別男女就業者割合（特化係数）

産業分類別男女別就業者数の割合を特化係数（「本町の産業の就業者の構成比÷全国の産業の就業者の構成比」で算出）でみると、男女ともに「農業」が最も高く、男性が9.7、女性が7.3となっている。次いで男性は「複合サービス事業」が3.3、女性は「教育、学習支援業」「公務（他に分類されるものを除く）」が1.6となっている。

■産業分類別男女別特化係数



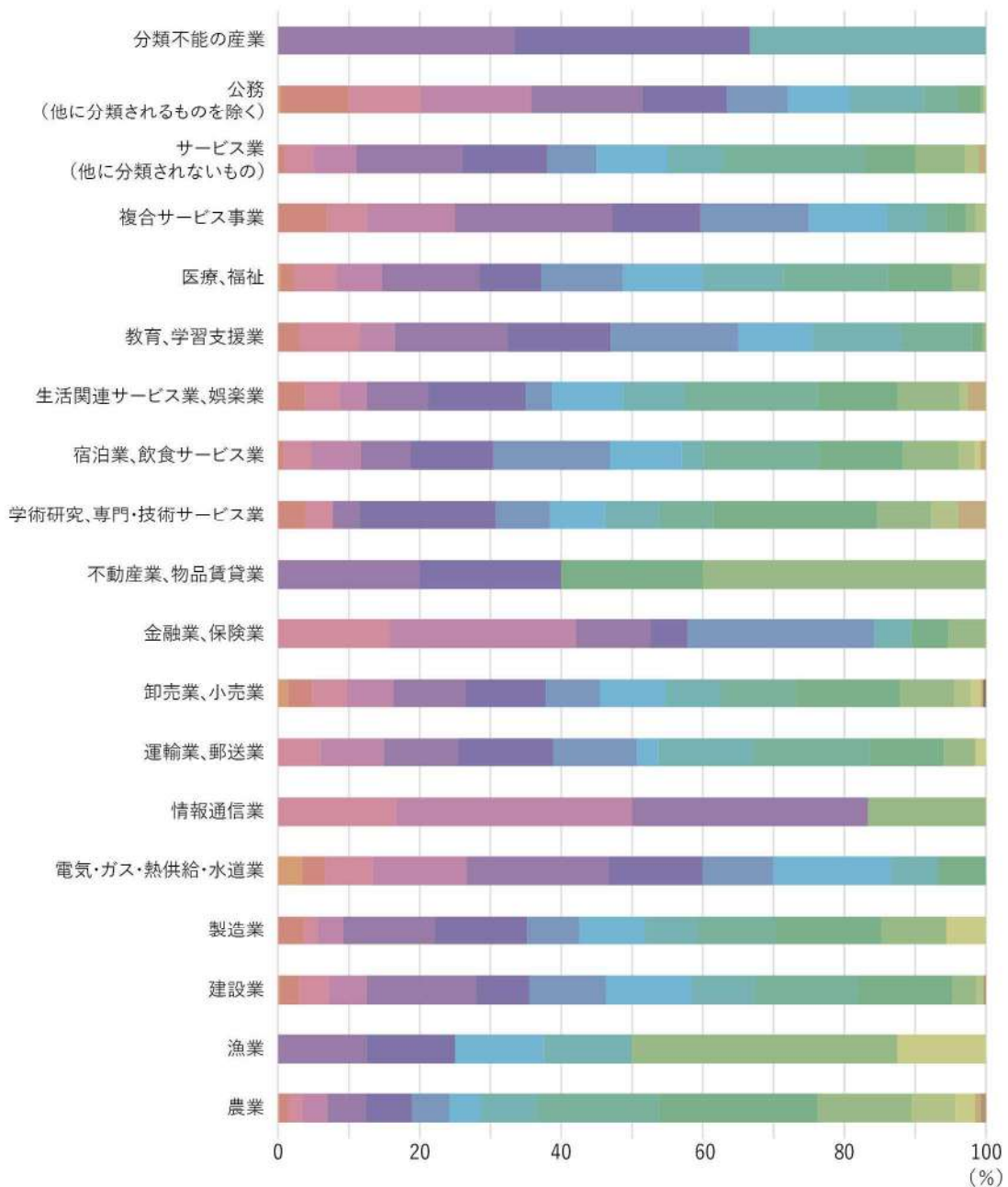
資料：令和2年国勢調査から算出

産業分類別年齢構成

産業分類別で就業者の年齢構成をみると、就業者数及び全国と比較した特化係数が最も高い「農業」における就業者年齢は、50歳以上が75.8%を占めている。2010（平成22）年の国勢調査段階で74.8%だったことから10年間で1%の高齢化が進んでいると考えられる。20歳代・30歳代においては「農業」の就業者数は減少しており、60歳代が22.3%から39.6%まで増加していることから、後継者不足が深刻化している状況が考えられる。

産業分類別年齢構成

15～19歳 20～24歳 25～29歳 30～34歳 35～39歳 40～44歳 45～49歳 50～54歳 55～59歳
60～64歳 65～69歳 70～74歳 75～79歳 80～84歳 85～89歳 90～94歳 95歳以上



資料：令和2年国勢調査から算出

② 知名町の経済動向

町内総生産額は2001（平成13）年度から180億円から200億円程度で推移している。直近の2021（令和3）年を対前年比で見ると、総生産は1.6%増加しているものの、基幹産業となる「農業」を含む「第一次産業」については、-13.1%となっており、おもに建設業をはじめとした「第二次産業」が9.4%の増加、「第三次産業」が2.6%増加したことで、総生産の微増につながっている。全体の総生産額に対する一人当たりの総生産は、2014（平成26）年の約288万円以降は、320～340万円台を推移しており、人口減少の進行と合わせて平均値が上昇している。

■ 知名町の総生産額と一人当たりの生産額の推移（2012～2021年度）



資料：鹿児島県ホームページ（市町村民所得推計）

5 将来人口推計と分析

(1) 将来人口推計分析

① 総人口の推計

将来人口推計分析に用いるのは社人研による推計（2023（令和5）年）に準拠し、2050（令和32）年までの自然増減・社会増減の傾向が継続すると仮定し、2050（令和32）年まで推計されたもの。5年ごとの人口減少数は、年間平均で2010（平成22）年～2015（平成27）年の約119人から徐々に減少幅が少なくなっていき、2045（令和27）年～2050（令和32）年で約61人となっている。これは人口減少が進んだことによる全体数の減少に伴った数値の低下と考えられる。

■ 総人口の推移（2010年～2050年）



資料：社人研推計準拠グラフ

②人口減少段階の分析

人口減少は三段階で構成されており、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。本町の総人口推計（社人研推計準拠）に基づく人口減少段階は、2025（令和7）年以降、徐々に老年人口の微減・減少が始まっていくと考えられる。その後、2030（令和12）年から2035（令和17）年のタイミングで大きく減少幅が広がり、2050（令和32）年以降に再度減少幅の広がりが予測される。このことから、すでに第2段階から第3段階の入口へと近づいていることが見て取れる。

総人口は減少を続けて、2020（令和2）年を基準に100としてみると、2050（令和32）年には63.1%の減少になると想定される。

■人口減少推移



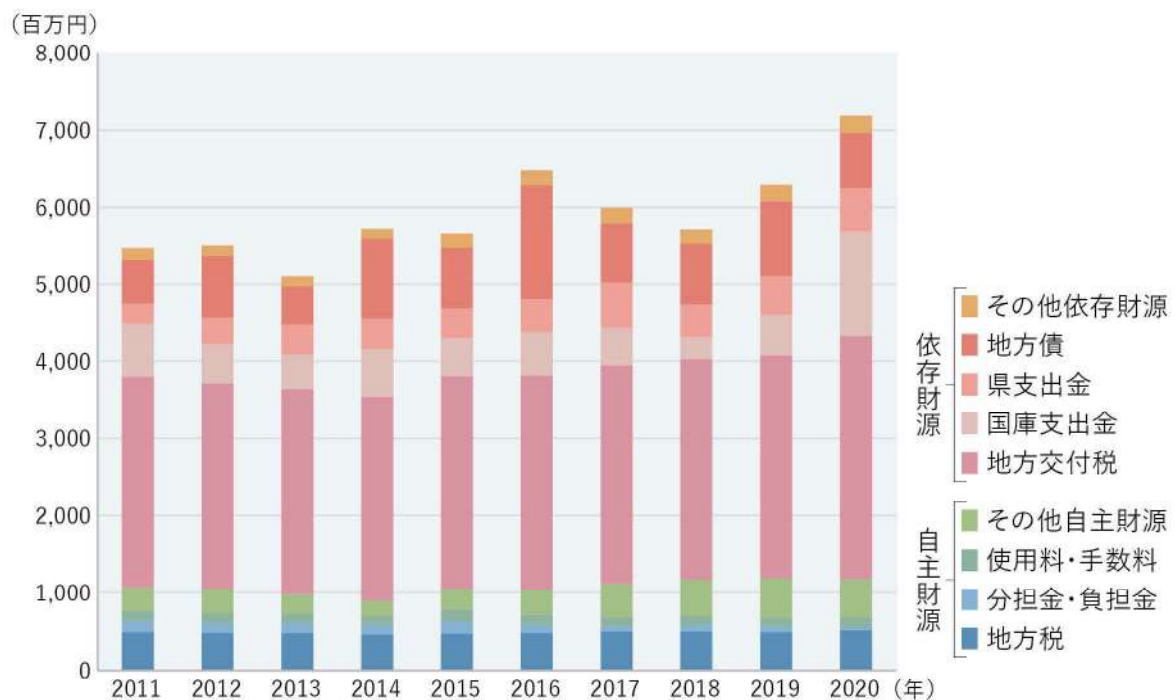
6 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 歳入の状況

2011（平成23）年度から2020（令和2）年度の歳入推移をみると、第1期知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンにおいて言及していた、町税等の自主財源の割合の低さ、地方交付税等に依存した財政状況は変わらずに継続している。2020（令和2）年度においては、一時的に国庫支出金が増えているが、これは新型コロナ関連の特別給付金の財源となったものが含まれているため。

今後、人口減少が継続していくことが見込まれるが、町民税等の自主財源及び、依存財源のうち地方交付税の減少が大きな懸念と考えられる。

■ 歳入推移・地方税推移

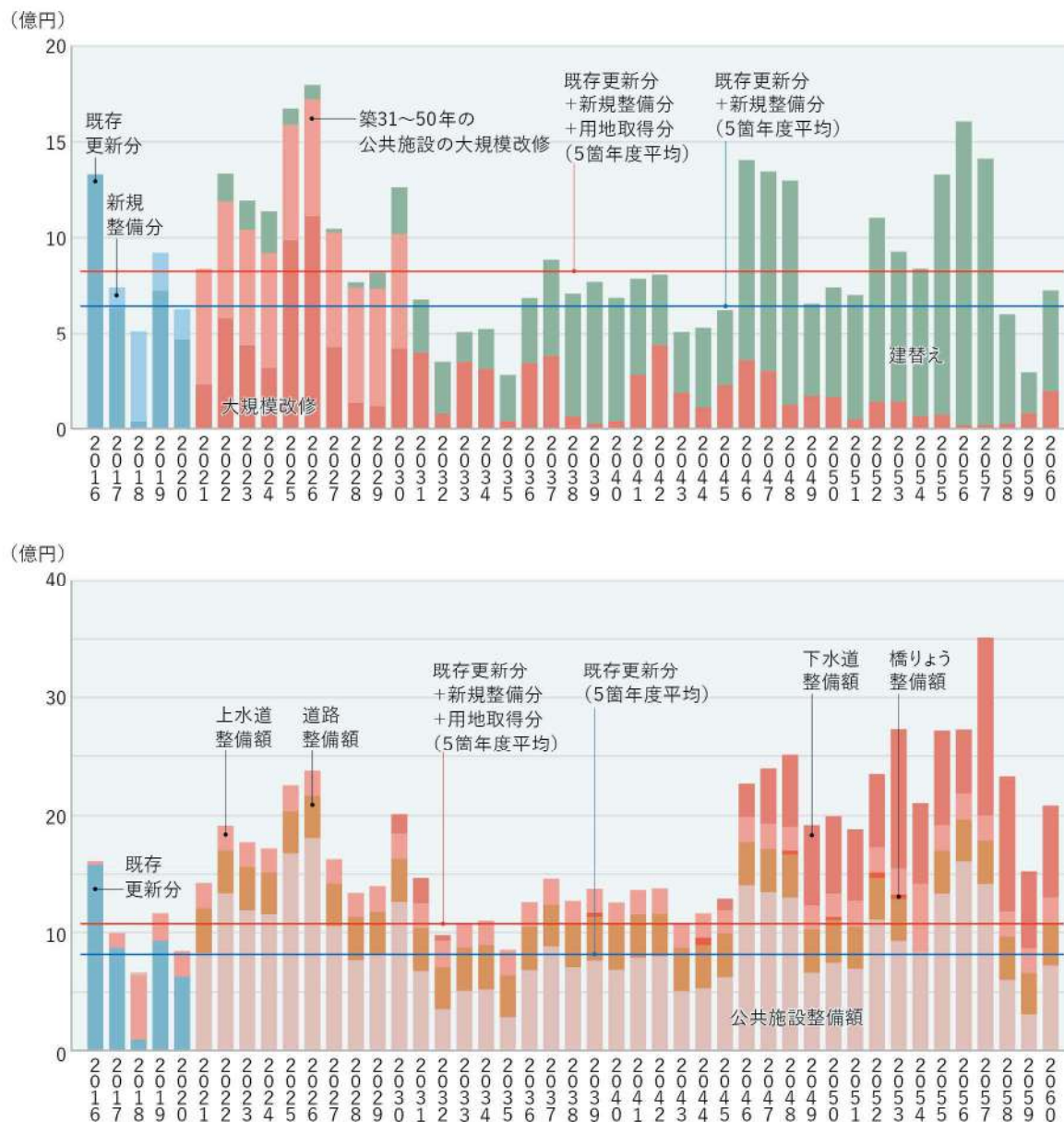


(2)人口減少による公共施設維持等に対する影響

建物系公共施設の将来の更新費用を試算した結果、本町が所有する建物系公共施設について、すべて大規模改修を実施し現状規模のまま建て替えを行なった場合、今後40年間で361.8億円（年平均9.0億円）かかることがわかった。第1期知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンにおいて言及していた総額292億円から、年数が経過したことによってさらに増額となっており、今後人口減少が進む中で、施設更新費用の負担はさらに大きくなることが想定される。

また、インフラや企業会計全ての公共施設等の更新費用を試算すると、今後40年間で713.1億円（年平均17.8億円）がかかり、直近5ヵ年の公共施設にかかる既存更新分及び新規整備分の投資的経費は年間平均10.5億円であるため、毎年7.3億円が不足することが予測される。このことから、人口減少に伴う負担増化によって、住民サービスの低下などが懸念される。

■建物系公共施設更新費用推計+公共施設等の更新費用推計



資料：知名町 公共施設管理計画（令和4年3月改訂版）

7 人口の将来展望

(1) 第1期人口ビジョンとの比較

① 人口の推移と将来推計の比較と今後の将来推計について

社人研による将来人口推計について、第1期人口ビジョン策定時の人口推計（2013（平成25）年推計）と最新の推計（2023（令和5）年推計）、第1期人口ビジョン策定時の独自推計を比較すると、2040（令和22）年時点で社人研推計で696人の減少、独自推計で370人の増加が予測される。

このことから、将来人口推計については、社人研推計の数値を踏襲しつつ、人口減少の減少幅と速度をいかに鈍化させていくか、という視点で人口ビジョン及び各施策を策定し、進めていくことが、より現実的な取り組みになると考えられる。

■ 過去人口推計と最新人口推計の比較



資料：社人研推計等より作図

(2) 目指すべき将来の方向性

① 現状と課題

人口・世帯

2050（令和32）年の人口構成は、年少人口（0～14歳）が全体人口の1割程度であるのに対して、老年人口（65歳以上）は45%を超えている。生産年齢人口（15～64歳）は大幅に減少が見込まれ、2045（令和27）年の段階で老年人口が生産年齢人口を逆転し、少子高齢化がさらに加速することが予測される。

世帯数は単独世帯が増加傾向となっており、単身高齢者の増化や若者の一人暮らしが増加傾向にあると考えられる。

婚姻件数は男女ともに減少傾向が続いており、初婚平均年齢も30歳前後で推移し、上昇傾向にあるため、晩婚化とともに少子化が進んでいる。

自然増減

自然動態（出生・死亡）は、出生数の減少傾向が続いており、2018（平成30）年から2020（令和2）年までは死亡数が出生数の2倍程度だったが、2021（令和3）年以降は3倍近い差で自然減超過の状態が続いている。今後、さらに出生数の減少、高齢化による死亡数の増化により自然減が増えることが想定される。

社会増減

社会動態（転入・転出）は、2015（平成27）年から減少傾向が続き、年によって多少のばらつきはあるが、2015（平成27）年～2023（令和5）年の9年間では年間平均約42人の転出超過（＝社会減超過）となっている。

年齢階級別の人口移動では、「10～14歳→15～19歳」「15～19歳→20～24歳」の年齢階級において、進学・就職などに伴う転出超過が起こっている。

転入・転出はともに鹿児島県が最も多く、市町村単位では転入超過は和泊町、転出超過は鹿児島市となっている。

産業

基幹産業となる農業については、減少傾向が続いている。男女別産業別特化係数については、男女ともに農業が最も高く、次いで男性は公務、女性は複合サービス事業となっている。

「農業」における就業者年齢は、50歳以上が75.8%を占めている。2010（平成22）年の国勢調査段階で74.8%だったことから10年間で1%の高齢化が進んでいると考えられる。20歳代・30歳代においては「農業」の就業者数は減少しており、60歳代が22.3%から39.6%まで増加していることから、後継者不足が深刻化している状況が考えられる。

課題

自然減と社会減が続く中、出生数が増加するような結婚・出産・子育て支援の施策創出・展開、若者のUターン・定着促進など、地域からの人口流出を防ぐ転出抑制対策と、地域外から地域内への新たな人流を創出・拡大する転入促進対策の両面で取り組んでいく必要がある。

高齢化が進む基幹産業である農業の後継者獲得・育成や、農業以外の新たな産業の創出による雇用創出と生産額増加など、分野横断的な取り組みが求められている。

(3) 知名町人口ビジョンにおける基本的視点

国の長期ビジョンでは、基本的な視点として転出抑制と転入促進による人口規模の確保を図ることと、出生率向上につながる施策展開により人口減少に歯止めをかけ、人口構造を変えていくことを示している。

本町でも、人口減少が続く現状に対して、上記視点に基づいた取り組みを進めていくことは必要である一方、その根幹として、闇雲な人口減少対策ではなく、第6次知名町総合振興計画でも定める町が目指す未来像「21の暮らしを大切に、21の未来を創る 子や孫が誇れるまちづくり」を前提に、町を形づくる「字」という21の集落の持続と発展につながる、町民の暮らしの満足度向上による定住促進（転出抑制）とU・Iターンなどの転入促進を人口ビジョンにおける基本的視点として考えていくことが重要となる。

(4) 知名町人口ビジョンにおける目指すべき方向性

① 暮らしの満足度向上による定住促進

町民の生活水準はもちろん、子育て支援や教育環境のさらなる充実、暮らしの利便性など、日々の生活に紐づく物質的な豊かさとともに、地域への愛着や誇り、心の豊かさ、人や地域の絆などの価値観を大切に、暮らしの満足度向上を図ることで、いつまでも知名町に住み続けたいという思いを醸成。社会減につながる人口流出を防ぎ（＝転出抑制）、定住促進を目指す。

② 雇用創出とUターン促進

本町の社会減の大きな要因の一つになっているのは、学生の進学・就職に伴う転出。専門学校・短大・大学等の卒業後及び島外での就職後間もない年代（20歳代後半～30歳代後半）の就労の希望を実現できる雇用環境を創出し、Uターン就職等を促進することで、生産年齢人口の減少鈍化を図る。

③ 関係人口や多拠点居住なども含め、幅広い層に向けた転入促進

自然減超過・社会減超過が常態化する中で、基幹産業である農業も含めて、さまざまな領域で後継者や働き手・担い手の不足が顕在化している現状だからこそ、関係人口や多拠点居住なども含めた幅広い層に向けた転入促進を進めていくことが必要だと考えられる。

II

知名町 デジタル田園都市構想 総合戦略

1 基本的な考え方

(1)総合戦略策定の趣旨

国においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、2014（平成26）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」をはじめとする地方創生関連法を制定。国をはじめ、地方自治体は「第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015（平成27）年度から2019（令和元）年度）」を策定し、人口減少の克服・地方創生に向けた総合的かつ計画的な取り組みを進めてきた。2021（令和3）年には新型コロナウイルス感染症の拡大やデジタル技術の急速な進化に伴い、テレワークの普及や地方移住への関心が高まるなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化。これらの変化を受けて、2023（令和5）年度には、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すことなどを目的に、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、新たな総合戦略「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定した。

しかし、全国的には、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一時的な東京一極集中の傾向に変化は見られたものの、地域による成果や効果の相違、また、過度な東京一極集中の是正なども引き続いている課題として存在している。本町においても、第1期知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定から第2期にかけての10年間で、人口減少や少子高齢化が急速に進行。今後もその傾向が続くことが予想されている。

急激な人口減少は、これまで維持されてきた地域コミュニティの崩壊にもつながることが危惧されるなど、地域経済や町民生活に深刻な影響を及ぼすことが考えられる中で、町の実情も踏まえて、本町の地域課題に対して実効性ある取り組みによる総合的解決と魅力ある地方創生を実現するため、国及び鹿児島県の方針を勘案しながら、「知名町デジタル田園都市構想総合戦略」を策定する。

■町の人口推移と長期的な見通し（人口ビジョンによる将来推計図版）



(2)国の総合戦略

国は、デジタル田園都市国家構想を地方の社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指すとしている。この構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、個人や社会の幸福（Well-being）の実現等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指している。

①国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の基本的な考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。
- デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。

②施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

- 地方に仕事をつくる
- 人の流れをつくる
- 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 魅力的な地域をつくる

デジタル実装の基礎条件整備

- デジタル基盤の整備
- デジタル人材の育成・確保
- 誰一人取り残されないための取組

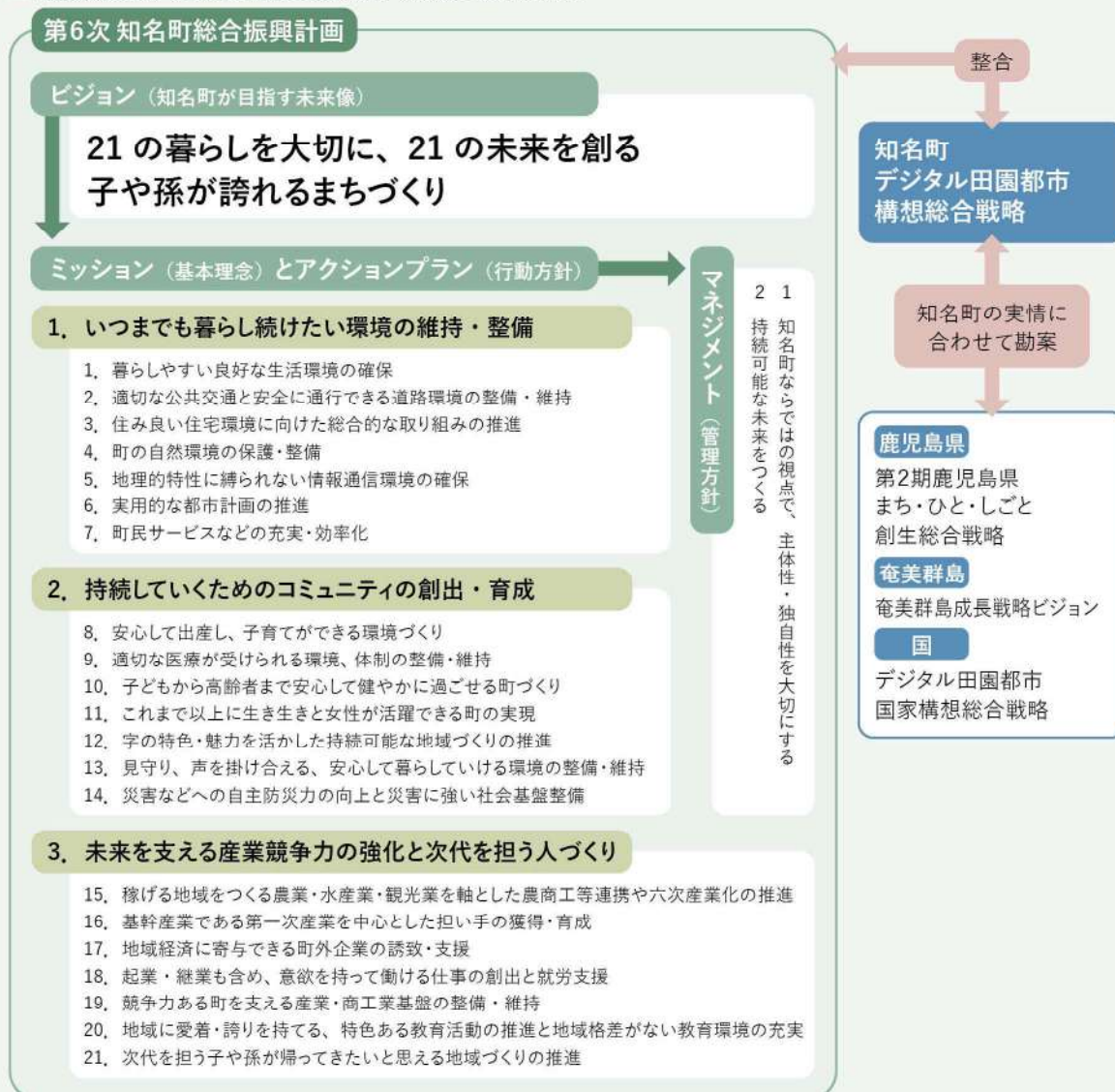
(3) 知名町デジタル田園都市構想総合戦略の計画期間

知名町デジタル田園都市構想総合戦略は、第6次知名町総合振興計画との一体的な運用を進めていくために、2025（令和7）年度から2027（令和9）年度までの3ヵ年とし、施策の進捗状況や情勢の変化を考慮しながら、必要に応じて見直しを図る。

(4) 第6次知名町総合振興計画との関係

第1期及び第2期の「知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、本町の総合的な発展を目的として、行政全般にわたる目標を定めて実施していく「第5次知名町総合振興計画」及び「第6次知名町総合振興計画」との整合性を図りながら、10年間にわたり、事業を実施。今回策定を行う「知名町デジタル田園都市構想総合戦略」においても、引き続き、「第6次知名町総合振興計画」との整合性を担保しつつ、具体的かつ戦略的に事業を実施していく。

■ 総合振興計画と総合戦略の関係性（戦略の位置付け）



(5)総合戦略の推進体制等

①推進体制

総合戦略に掲載した各プロジェクトは、町の最優先事項として、関連する課が相互に連携しながら柔軟に対応可能な体制を整備し推進していく。その上で、客観性や透明性を確保し、より効果的な戦略を推進していくため、役場内の検証体制に加えて外部有識者による検証組織を立ち上げ、重要業績評価指標（KPI）の動向を中心とした効果検証を行う。

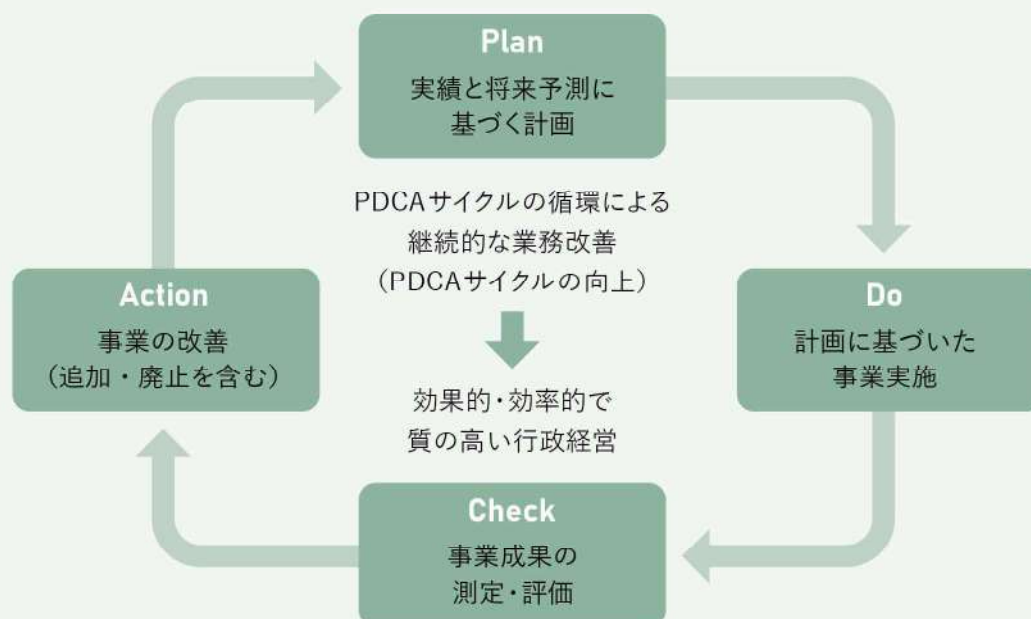
検証結果は次年度以降の施策に反映させるため、戦略の基本的な考え方は継承しつつも、個別のプロジェクトの内容や実施手法等は情勢に合わせて随時見直しを行い、予算との連動を図りながら人口減少克服・地方創生の実現に向けて取り組みを進める。

②PDCA サイクル

本総合戦略では、3年間の取組に対する各政策分野の基本目標に係る数値目標を設定し、それぞれの具体的な施策については重要業績評価指標（KPI）を設定。検証・改善を図る仕組みとしてPDCA サイクルを運用する。

PDCA サイクルの運用においては、町長を本部長とする「知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」を中心に、産官学金労言の幅広い属性を持つ有識者と町内住民による「知名町まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議」を開催。基本目標ごとに設定する数値目標、基本目標を推進する施策それぞれに設定する重要業績評価指標（KPI）といった各指標の評価、適切なフォローアップによる効果検証により、確実な施策・事業の推進、実現を図るとともに、施策・事業の見直しや協議調整を行う。

■ PDCAサイクルについて

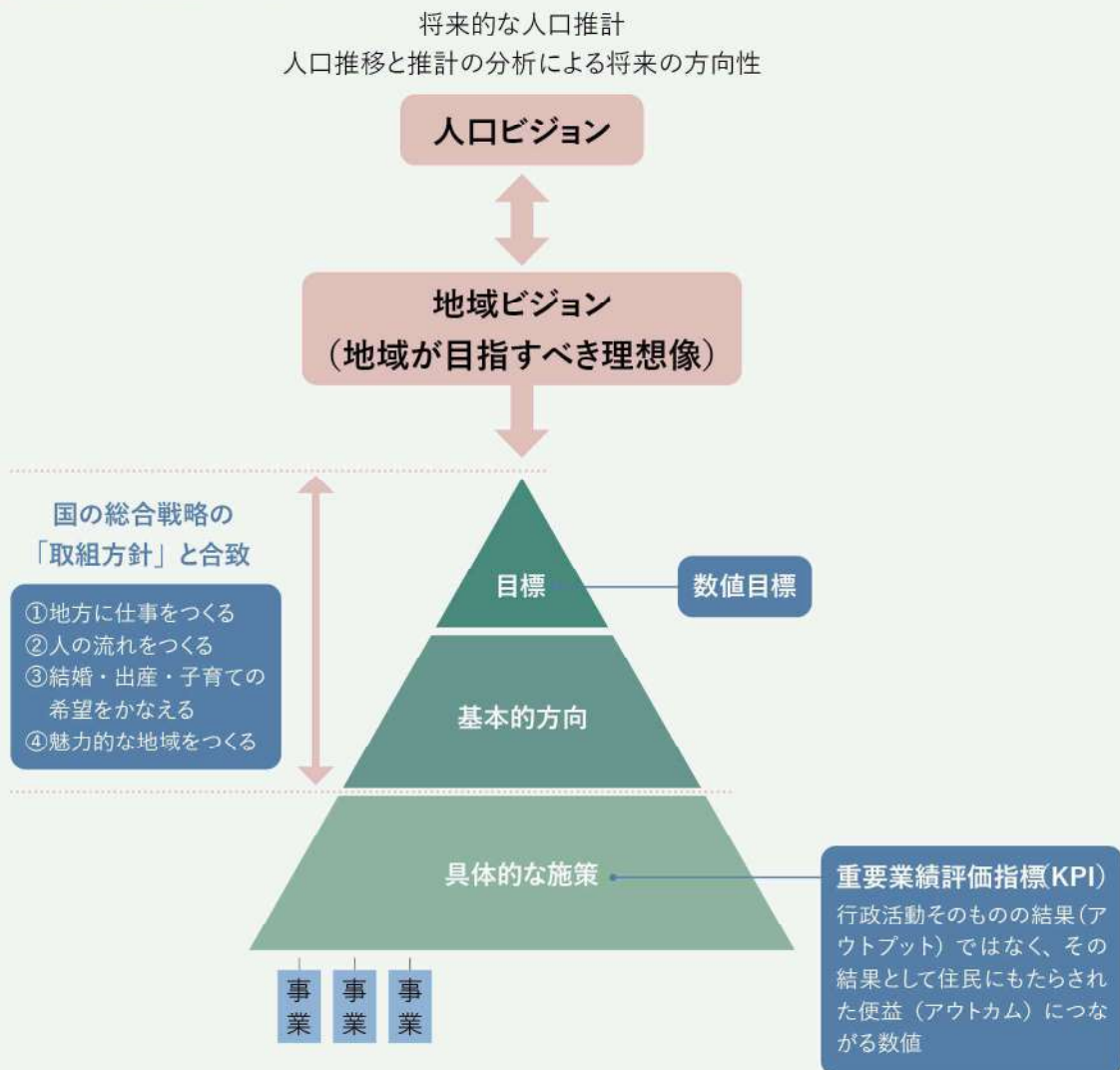


2 知名町が目指す地域ビジョン

(1) 知名町デジタル田園都市構想総合戦略の全体像

知名町が抱える社会課題を十分に認識した上で、その解決を図っていくために、知名町が目指す地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）を描き、人口目標及び4つの基本目標達成に向けた取組を進めていく。

■ 総合戦略の構成図（全体像）



(2)知名町が目指す地域ビジョン

本町においては、若者の10歳代後半での進学や就職等に伴う島外への転出が顕著であるのに対して、専門学校・短大・大学等卒業後の就職等による20歳代前半～後半の転入は減少傾向にあり、それが生産年齢人口の大幅な減少へとつながり、全体の人口減少と少子高齢化の大きな要因となっている。

2024（令和6）年4月に実施した町内高校生に向けたアンケートでは、「知名町に将来も住みたいと思いますか」という設問に対して、「ずっと住みたい」「いったんは離れても、戻って住みたい」という回答が37.1%。「住みたくない」という回答（16.2%）よりも倍以上の結果となった。一方で、「わからない」と回答した人が44.8%で、全体の約半数の高校生たちに対して、本町は近い将来の暮らしの選択肢になりきれていないという現実が見て取れる。

今後、人口減少・少子高齢化が進み、人口構造が大きく変化することが見込まれている中で、町としての機能を維持し、誰もが安心して心豊かに暮らしていける町であり続けることが、人々の幸せな生活を支える土台になる。そのためには、未来の地域の担い手となる若者が帰ってきたい、住みたくなる、住み続けたいと思える町であること。雇用はもちろん、子育てなどの環境づくりを進めるとともに、これまで町を形づくってきた地域コミュニティである21の「字」を大切に守りつつ、発展させていくことが、何よりも重要だと考えられる。人口減少傾向と比例して近い将来、住民意識の都市化・個人化が進み、地域に対する無関心層の増加が想定されるが、町は字の集合体であり、字は人の集合体であるからこそ、これからの未来を見据えて、新しい字のあり方を考え、未来に向けた字づくりを進めることが、若年層世代が帰ってきたい、住みたい、住み続けたいと思える町づくりにつながると考え、次のとおり「知名町が目指す地域ビジョン」を掲げる。

知名町が目指す地域ビジョン
**21の暮らしを大切に、21の未来を創る
子や孫が誇れるまち**

(3) 4つの基本目標と横断的視点

総合戦略の計画期間中、取組の目標とする「基本目標」は以下のとおりとする。

- <基本目標1> いつまでも暮らし続けたい環境の維持・整備
- <基本目標2> 持続していくためのコミュニティの創出・育成
- <基本目標3> 未来を支える産業基盤の強化と次代を担う人づくり
- <基本目標4> 新しい人の流れの創出と関係人口の獲得・増加

横断的視点

① 知名町ならではの視点で、主体性・独自性を大切にする

- 自主財源の獲得や産業競争力の向上、域内経済の循環など、稼ぐ力の向上
- デジタル技術の積極導入など、効率性・実効性の伴うまちづくり
- 字を主軸とした地域協働を常に意識し、一つひとつの取組を進める
- 訪れてみたい、交流してみたいという人の裾野を広げ、関係値の深い仲間づくりを目指す。
- 町民一人ひとりの暮らしに寄り添う、本質的な課題把握と解決を図る

② 持続可能な未来をつくる

- 事業の取捨選択を積極的に行うなど、健全な財政運営を目指す
- 公共施設の無駄のない適切な配置・維持管理を行う
- エネルギーの自足化や廃棄物の再資源化など、島の環境を守り、活かす取組を進める
- 限られた地域資源の有効活用を目指す
- 地域の魅力や特色を活かし、町の未来をつないでいける人材育成を進める

3 政策パッケージ

(1)基本目標1

いつまでも暮らし続けたい環境の維持・整備

数値目標

定住意向（知名町に住み続けたいと思う割合）：80％（基準値：65％）

※基準値は令和3年度町民アンケート結果より

転出者数（転出者数の減少＝転出抑制）：300人（基準値：363人）

※基準値は平成27年度～令和5年度までの9年間の平均転出者数より

基本的方向性

①暮らしやすい良好な生活環境の確保

現状で考えられる主な課題

本町では、人口減少・少子高齢化が進んでいく過程で毎年度転出者数が転入者数を上回る転出超過（社会減）の状態が続いている。

必要な対応例

転勤・進学・就職等の多岐にわたる転出理由に関わらず、住み続けたいと思えるような、暮らしやすい良好な生活環境の整備を推進する。

②適切な公共交通と安全に通行できる道路環境の整備・維持

現状で考えられる主な課題

本町には21の字（集落）が町内に広く分散している。町内および島内の公共交通は沖永良部バスが運行しているが、字内からバス停までの移動や、バスが運行時間外での移動、観光客・ビジネス客の空港・港から町内への移動など、バスだけに限らず、新たな手法も含めて、より利便性の高い公共交通が求められている。

必要な対応例

ライドシェアやカーシェアの導入など、沖永良部バス以外の選択肢の増加による利便性の向上を図る。

③住み良い住宅環境に向けた総合的な取組の推進

現状で考えられる主な課題

2023（令和5）年度時点で本町の空き家は423軒確認されており、今後さらに増加することが予想される。一方で、町外からの転入者はもちろん、ライフステージの変化に伴う町内での住み替えなど、すぐに住める住宅を探しているが、すぐに見つからないケースが非常に多い。

必要な対応例

本町においては、空き家バンクをはじめ、空き家の所有者と借りたい人のマッチングサポートを行う相談窓口を設けているが、町内外の空き家の所有者に対して認知度向上を図ることで、すぐに住める物件の掘り起こしとマッチングを加速する。

④町の自然環境の保護・整備

現状で考えられる主な課題

現状では海岸清掃や字内清掃など、集落や個人の取り組みとして実施されているが、今後、人口減少・少子高齢化が進んでいくことを想定すると、取り組み自体に参加する人数が減っていくことが想定される。

必要な対応例

町の自然環境を地域住民が主体的に保護・整備するという現状の動きが停滞しないように、行政主体で自然環境の保護の重要性についての啓蒙活動などを行う。

⑤地理的特性に縛られない情報通信環境の確保

現状で考えられる主な課題

離島地域という地理的特性もあり、本町では町内一部地域において携帯電話の電波が届かない、あるいは微弱な電波環境の集落もある。全町的に都市部と変わらない情報通信環境の整備・確保が必要だと考えられる。

必要な対応例

町内通信環境の整備推進と、災害発生時等に対応できる別の通信環境等の検討。

⑥実用的な都市計画の推進

現状で考えられる主な課題

本町における公共施設において、インフラや企業会計全ての公共施設等の更新費用を試算すると、今後40年間で713.1億円（年平均17.8億円）がかかり、直近5ヵ年の公共施設にかかる既存更新分及び新規整備分の投資的経費は年間平均10.5億円であるため、毎年7.3億円が不足することが予測される。

必要な対応例

公共施設利活用の見直し（機能の集約と廃止等）。

⑦町民サービスなどの充実・効率化

現状で考えられる主な課題

住民ニーズが多様化している中で、町民窓口サービスも多様化するニーズに合わせて、夜間の届出や証明書発行など、都市部と同様の機能が求められている。

必要な対応例

町民窓口サービスの無人化・デジタル化の整備。

(2)基本目標2

持続していくためのコミュニティの創出・育成

数値目標

合計特殊出生率：1.8（基準値：1.79）

※基準値は平成30年～令和4年の合計特殊出生率

字内の暮らしの満足度：90%（基準値：なし）

基本的方向性

①安心して出産し、子育てができる環境づくり

現状で考えられる主な課題

本町では、離島地域という地理的特性もあり、ほとんどの人が島外での出産を選択。出産前から島外に出るため、旅費や滞在費など、出産前段階からの住民負担が大きい。

必要な対応例

町内医療体制と島外での診療・出産などに対するさらなるサポートの充実。

②適切な医療が受けられる環境、体制の整備・維持

現状で考えられる主な課題

出産と同様に離島地域という地理的特性故に、専門的な医療を受けるために島外へ出るケースが多い。また、町内・島内医療機関においては、今後の人口減少に伴い、規模縮小の可能性も考えられる。

必要な対応例

町内医療体制の整備・維持と島外での診療などに対するさらなるサポート充実、遠隔医療のさらなる推進など。

③子どもから高齢者まで安心して健やかに過ごせる町づくり

現状で考えられる主な課題

公共施設や公園、歩道など、子どもや高齢者、障がい者が安全に過ごせるようなバリアフリー対応の整備が必要と考えられる。

必要な対応例

各所におけるバリアフリー化のさらなる推進。

④これまで以上に生き生きと女性が活躍できる町の実現

現状で考えられる主な課題

町議会議員や役場管理職職員、イベントの主催、創業など、女性のプレイヤーの物理的な数や女性が活躍できる場が、まだまだ不十分。

必要な対応例

女性が積極的にさまざまな取り組みに参画していけるように、啓蒙活動などを行うとともに、各種情報提供やより具体的な後押し施策の充実を図る。

⑤字の特色・魅力を活かした持続可能な地域づくりの推進

現状で考えられる主な課題

字によっては著しく人口減少が進んでいるところもあり、集落活動などの継続が難しくなりつつある。

必要な対応例

各字の現状、将来予測、特色・魅力などを可視化し、それぞれの字の課題に合わせて、地域社会維持のための取り組みを行う。

⑥見守り、声を掛け合える、安心して暮らしていける環境の整備・維持

現状で考えられる主な課題

今後、地域住民の高齢化、見守り活動を行うべき担い手の不足などにより、字内での見守り、声を掛け合うことが困難になっていくことが見込まれる。

必要な対応例

集落活動（見守りなども含む）への参加意欲喚起や、デジタル技術の活用による集落全体への見守り体制の構築、多世代交流機会の創出など。

⑦災害などへの自主防災力の向上と災害に強い社会基盤整備

現状で考えられる主な課題

高齢化が進む中で、今以上に自助の意識向上と共助の充実、避難所の設備などの環境整備や公助の迅速な提供を実現するための体制整備などが課題として考えられる。

必要な対応例

防災教育と訓練の充実や字ごとのリスク認識の強化、避難経路のさらなる整備、住民同士が話し合い情報を共有するための地域ネットワークの強化など。

(3)基本目標3

未来を支える産業基盤の強化と次代を担う人づくり

数値目標

人口一人当たりの所得：3,000 千円（基準値：2,355 千円）

※基準値は令和3年度一人当たり市町村民所得（鹿児島県統計協会「市町村民所得推計結果の概要」）

基本的方向性

①稼げる地域をつくる農業・水産業・観光業を軸とした農商工等連携や六次産業化の推進

現状で考えられる主な課題

各産業における高齢化と後継者・担い手不足や、農商工連携における体制の整備、六次産業化を進めるための加工施設の整備などが主な課題と考えられる。

必要な対応例

地域資源の掘り起こしと魅力の可視化、一次産業と観光業の連携したコンテンツ造成や加工施設・設備の整備など。

②基幹産業である第一次産業を中心とした担い手の獲得・育成

現状で考えられる主な課題

後継者・担い手不足と一次産業における収入増加、労働条件の改善など、高齢化が進む一次産業において、若い世代が働きたい、働きやすいと感じられる環境の整備。

必要な対応例

一次産業における仕事の効率化や高付加価値製品の生産拡大、専門的な技術の講習、事業承継などの世代交代を支援する施策の展開、地域外からの働き手の確保促進など。

③起業・事業承継も含め、意欲を持って働ける仕事の創出と就労支援

現状で考えられる主な課題

起業・創業に対する支援体制や事業承継における専門的支援の不足、若者や移住者が魅力を感じるような職場環境や支援制度の整備など。

＜必要な対応例＞

地域内で長期的に働ける機会提供へのサポートや、起業・創業・事業承継などに対するさらなる支援の充実など。

④競争力ある町を支える産業・商工業基盤の整備・維持

現状で考えられる主な課題

本町においては離島地域という地理的特性から都市部などと比較して物流インフラに格差がある。また、IT インフラにおいても地域間格差があり、デジタル技術の積極活用による競争力向上などは主な課題の一つと考えられる。

<必要な対応例>

人口減少に伴い地域経済の縮小が見込まれる中で、事業者支援体制や地域ブランドの強化、物流・IT などにおける行政支援のさらなる充実など。

⑤地域に愛着・誇りを持てる、特色ある教育活動の推進と地域格差がない教育環境の充実

現状で考えられる主な課題

地域資源などの特色や魅力の可視化や、本町への愛着・誇りを具現化するための他地域との比較検討の機会創出、地域の伝統や文化を学ぶための地域連携など、さらなる向上・推進が必要と考えられる。

<必要な対応例>

地域資源のさらなる活用やICT教育の一層の強化、比較対象となる他地域との交流促進、町内での地域連携促進、少人数学級への対応、保護者・地域住民の参画の推進など。

⑥次代を担う子や孫が帰ってきたいと思える地域づくりの推進

現状で考えられる主な課題

働く場所の選択肢の不足や住環境の充実、魅力的なライフスタイルの発信、高齢化が進む各字において高齢者と若者が共に支え合いながら暮らせる仕組みなど。

必要な対応例

若者世代が帰ってきたいと思えるように、既存産業での雇用創出や都市部などと比較して遜色ない生活インフラの充実、社会参画機会の増加など、町内における出番と居場所の創出推進。

(4)基本目標4

新しい人の流れの創出と関係人口の獲得・増加

数値目標

ふるさと納税金額：80,000,000円（基準値：55,561,300円）

※基準値は令和4年知名町ふるさと納税寄付額（ふるさとチョイス）より

転入者数：350人（基準値：321人）

※基準値は平成27年度～令和5年度までの9年間の平均転入者数より

島への入込客数：90,000人（基準値：80,526人）

※基準値は令和5年沖永良部島入込客数（鹿児島県観光統計）より

基本的方向性

①島外、町外からの短・中・長期の働き手の創出・育成の推進

現状で考えられる主な課題

短期・中期での雇用機会の選択肢の少なさや、住宅などの島外からの働き手を受け入れる体制整備、地域社会との関係性構築、町外からの受け入れに関する具体的な事例を交えた情報発信の不足などが主な課題と考えられる。

必要な対応例

雇用機会の拡充、生活支援体制の強化、地域との連携、教育や訓練の充実が不可欠。また、地域の魅力を広く発信し、外部からの働き手がスムーズに定住できる環境整備の推進。

②地域経済に寄与できる町外企業の誘致・支援

現状で考えられる主な課題

町外・島外からの企業誘致について、本町においては町外企業に対する認知度不足や進出企業への支援体制の不足（または情報発信不足）、地域の文化・風習との調和に対するサポートなどが主な課題と考えられる。

必要な対応例

企業誘致のためのPR活動や定常的な情報発信の充実による認知度向上や、町外からの進出企業に対する支援策の拡充、地域との相互理解を深めるための機会創出など。

③島外、町外からのビジネスパーソンのテレワーク誘致促進

現状で考えられる主な課題

企業誘致と同様に、認知度不足やテレワーク誘致に対する支援体制の充実化、地域の文化・風習との調和に対するサポートなどが主な課題と考えられる。

必要な対応例

本町の特色・魅力を広く知ってもらうための情報発信などの広報活動推進や、テレワーク可能な施設・環境の拡充、滞在時の支援体制の強化、地域との相互理解を深めるための機会創出など。

④ふるさと納税（企業版含む）の獲得推進

現状で考えられる主な課題

本町の現状や特色・魅力に対する認知度不足や、企業などに対する地域課題の可視化・共有機会の不足、関係値を生み出す、または深めるための場・機会の不足など。

必要な対応例

特産品や地域の文化、歴史などのさらなるPRなど、広報活動の促進と納税された寄付金の明確な使途（地域における課題）の明確化。

⑤関係人口の起点となる交流人口の獲得につながる観光施策の充実・推進

現状で考えられる主な課題

交流人口の入り口となる観光施策について、観光地としての知名町の認知度が低いことは一つの課題と言える。特に他の観光地と比較した際に、知名町あるいは沖永良部島の特色・魅力の情報発信の不足などが考えられる。

必要な対応例

地域内における観光資源の可視化とその特色・魅力の情報発信や、関係人口に直結するリピーター創出のための観光インフラの整備、リピーター・ファンになってもらうための地域との関わりしらの創出など。

⑥観光・ビジネスで訪れた人々を知名町のファンに変えるための関係人口施策の充実・推進

現状で考えられる主な課題

本町のファンとなる関係人口創出においては、地域住民あるいは地域そのものとの深いつながりを構築する施策の不足、継続的なコミュニケーションを生み出す情報発信の不足、受け皿となる地域、地域住民と観光の結びつきが弱いことが課題と考えられる。

必要な対応例

本町を訪れた人々が地域住民と交流できる機会創出や、基幹産業である農業の体験プログラム、地元事業者との連携による観光コンテンツ造成、継続的なコミュニケーションを行うためのニュースレターやSNSの活用など。

